

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	勤労市民会活動補助事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業		
事業期間	2006(H18)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称	勤労市民会活動補助金			サンセット	2018(H30)年度	~	2019(R1)年度
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	特定非営利活動法人枚方市勤労市民会					
	サブターゲット	中小企業や商店といった特定非営利活動法人枚方市勤労市民会の会員及びその従業員					
	ターゲットが抱える課題	中小企業等の共済給付事業や福利厚生事業を担う特定非営利活動法人勤労市民会の取り組みを支援する。					
	ターゲットが抱える課題	小規模な事業所では個々で共済給付事業や、福利厚生事業等を実施することが困難である。					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中小企業等において、従業員が共済給付事業や福利厚生事業等を受けることができる。						
事業概要	勤労者の福祉の向上を図るため、市内の中小企業や商店で働く従業員等を対象に個々の事業所で行うことが困難な共済給付事業や、福利厚生事業等を実施する特定非営利活動法人 枚方市勤労市民会の運営に対し補助金を交付する。						

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	中小企業等において、従業員が共済給付事業や福利厚生事業等を受けることができる。	枚方市勤労市民会の安定的な運営により、中小企業等の共済給付事業や福利厚生事業が実施される。	枚方市勤労市民会の運営に対し、補助金を交付する。	
指標設定	指標説明	会員数	事業実施件数	補助金交付額
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	単位 人	単位 件	単位 円
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	1,779 1,831 - -	24 24 - -	8,000,000 4,000,000 - -
	達成度	1,778	21	8,000,000
分析	100%	88%	100%	
分析	事業実施が減少した一方で、企業訪問など直接的な加入促進活動で会員数の確保が図られた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により行事の中止が相次ぎ、実施目標に達していない。	R1に比べ約400万円減額して交付。	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	1,829	1,603	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人員費計	1,829	1,603	1,595	
	物件費計	12,577	12,584	8,000	8,000	100%
	歳出計	14,406	14,187	9,595		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		14,406	14,187	8,000	8,000	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	令和元年度の補助金は12,584千円であったが、令和3年度の廃止に向け補助金額を段階的に減額したことにより、8,000千円の交付を行った。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	勤労者の福祉を図る観点から、補助金を交付してきたが、段階的に減額し、令和3年度をもって廃止する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち											
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1998(H10)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	北河内地域労働者福祉協議会				
	サブターゲット	北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者				
	ターゲットが抱える課題	北河内地域労働者福祉協議会の運営の支援を行う必要がある。				
	ターゲットが抱える課題	北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生を充実する必要がある。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生が充実している状態。					
事業概要	北河内地域における勤労者の福祉活動を推進し、様々な事業を実施している、北河内地域労働者福祉協議会に対し、北河内7市が応分で負担金を交付している。					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		北河内地域の労働者の福利厚生が充実する。				北河内地域労働者福祉協議会による福祉活動が実施される。				北河内地域労働者福祉協議会に負担金を交付する。			
指標設定	指標説明	市共催事業参加者数				事業実施件数				負担金交付額			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	140	140	140	140	7	7	7	7	365,000	365,000	365,000	365,000
	実績	0				3				365,000			
	達成度	0%				43%				0%			
	分析	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市共催事業は実施することができなかった。				新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の事業を実施することができなかったものの、相談事業は継続して実施した。				北河内7市で分担しているため、交付額は定額である。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,203	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,590	1,203	1,595	
	物件費計	365	365	365	365	100%
	歳出計	1,955	1,568	1,960		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,955	1,568	365	365	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染拡大により、イベントなど一部事業の実施ができなかったが、主となる相談事業の実施に大きな影響は生じておらず、負担金の交付により労働者の福祉に寄与している。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き負担金を支出すると共に、事業の支援を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	多重債務等相談事業補助事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち											
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業						
事業期間	2005(H17)年度		年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称	多重債務等相談事業補助金				サンセット	2017(H29)年度		~	2019(R1)年度		
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	北河内地域労働者福祉協議会									
	サブターゲット	多重債務や労働に関する悩みを持っている勤労者等									
	ターゲットが抱える課題	多重債務問題や職場のハラスメント、賃金未払い等の労働問題をかかえる労働者の相談を受ける必要がある。									
	ターゲットが抱える課題	多重債務や労働相談を実施している北河内地域労働者福祉協議会の取り組みを支援する。									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	多重債務や労働に関する悩みが解決し、勤労者等の生活の質の向上が図られている状態。										
事業概要	生活再建に向けた債務整理に関する多重債務相談事業や、いわゆるブラックバイトなど長時間労働に関する職場でのトラブル等の労働相談事業を実施している北河内地域労働者福祉協議会に対し、補助金を交付する。										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		多重債務や労働に関する悩みが解決し、勤労者等の生活の質の向上が図られる。				多重債務等相談事業が実施される。				北河内地域労働者福祉協議会が実施する多重債務等相談事業に対し、補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	当相談事業で解決できなかった事例は弁護士に相談するため、弁護士相談率の減少を目指す。 【算出式: 弁護士相談件数/相談件数×100】				相談件数				補助金交付金額			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	15	15	13	13	80	80	80	80	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	実績	11.90				42				800,000			
	達成度	21%				53%				38%			
分析	想定通りであった。				法整備に伴い多重債務者が減少傾向にあることが主な要因として考えられる。				相談実施日の適正化を促した結果、経費の縮小に伴い交付額の削減につながった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,193	1,203	1,196	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,193	1,203	1,196	
	物件費計	1,300	1,300	800	800	100%
	歳出計	2,493	2,503	1,996		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	2,493	2,503	800	800	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	法整備に伴い多重債務者が減少傾向にあることが主な要因として考えられる。
-------	-------------------------------------

#### 6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	相談件数が減少傾向であることや、広聴相談課における市民相談で金銭貸借に関する内容にも対応していること、その他無料で対応できる相談機関が複数ある状況等を踏まえ、令和2年度で補助金交付を廃止した。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	技能勤労者表彰事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室				課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標			21.地域産業が活発に展開されるまち									
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1970(S45)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市技能勤労者表彰要綱				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市技能勤労者表彰審査会				

事業対象	メインターゲット	次の要件のいずれにも該当する者とする。 ① 市内に引き続き5年以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されていること。 ② 主として市内で別表に規定する職種に従事していること。 ③ 技能者として同一の職種に15年以上従事し、かつ、満35歳以上であること。 ④ 優れた技能を持ち、後進の指導育成に寄与し、及び勤務成績、日常行為等において他の模範と認められていること。 ⑤ 常時雇用する従業員数が100人以下(卸売、小売及びサービス業の場合にあっては、50人以下)の事業所に従事していること。
	サブターゲット	技能を必要とする業務を実施する事業者
	ターゲットが抱える課題	技能勤労者の意欲向上を図る。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られている状態。
---------------------------	----------------------------------

事業概要	各種業種団体に被表彰候補者の有無について照会するとともに、広報ひらかたにより被表彰候補者の推薦を募集。被推薦者を枚方市技能勤労者表彰審査会において選考し、表彰式を行う。
------	--

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られる。				応募があった技能勤労者を、技能勤労者表彰審査会で審査し、表彰する。				永く同一の職業に従事し、優れた技能を持つ技能勤労者を募集する。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標説明		被表彰者数				推薦件数				推薦依頼件数			
		単位		人		単位		件		単位		件	
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	8	9	10	11	8	9	10	11	21	21	21	21
	実績	5				5				21			
達成度		63%				63%				100%			
分析		新型コロナウイルス感染症拡大のため、業種団体への訪問によるPRが行えなかった影響等により、推薦件数が想定より少なくなり、被表彰者数も目標数を達成していない。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、業種団体への訪問によるPRが行えなかった影響等により、推薦件数が想定より少なくなった。				想定通りの依頼を実施した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	6.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,976	2,004	3,988		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	48	57	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	48	57	57		
		人件費計	4,024	2,061	4,045		
	物件費計	35	43	28	101	28%	
	歳出計	4,059	2,104	4,073			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,059	2,104	28	101		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の7企業団体に対する訪問によるPRが行えず、推薦件数が見込よりも少なくなったため目標が達成できていない。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	アウトプット・アウトカムの目標達成を目指し、事業を推進する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	市民憲章普及啓発事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1971(S46)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	全市民				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	市民憲章のさらなる普及啓発を行う必要がある。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民憲章が広く市民に普及し、市民憲章に掲げる市民道徳、生活規範が確立されている状態。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市市民憲章の普及啓発のための各種啓発活動</li> <li>市内25か所に設置されている憲章板・碑の管理</li> <li>枚方市民憲章を推進する会の運営委員会の開催への協力。</li> </ul> <p>※枚方市民憲章を推進する会は、市民団体をはじめとする各種団体から選出されたメンバーからなる団体で、市の実施する市民憲章の普及啓発に対し、市民の立場から提言し、協力、連携を図っている。</p>					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市民憲章が広く市民に普及し、市民憲章に掲げる市民道徳、生活規範が確立されている。				市民憲章を知っている市民が増える。				市民憲章の啓発事業を検討する。			
指標設定	指標説明	市民憲章の認知度				啓発ティッシュの配布数				イベント等による啓発回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	50	60	70	80	7,000	7,000	7,000	7,000	4	4	4	4
	実績	33.85				1,500				0			
	達成度	68%				21%				0%			
	分析	スマホアンケート(令和2年11月実施分)を実施し、認知度を測定した(回答数:65名)が、認知度は目標を下回った。				新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、設置箇所を市民活動課窓口のみとしたため、減少となった。				新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントが中止になったため、未実施となった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,603	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,590	1,603	1,595	
	物件費計	174	51	4	77	5%
	歳出計	1,764	1,654	1,599		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		1,764	1,654	4	77	

#### 5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部活動を実施できなかったが、市ホームページや関係部署が発行する冊子への掲載等により啓発活動を実施した。  
 市内25か所に設置されている憲章板・碑は、当該年度において破損が見られなかった。

#### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	これまでは、ティッシュ等の啓発グッズの配布・設置による啓発活動が中心であったが、今後は、市ホームページをはじめ、関係部署が発行する冊子への掲載やSNS等、様々な媒体を活用し、効果的に実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	NPO活動支援事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	市長公室				課	市民活動課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します											
	実行計画名	計画推進2-1.市民活動の支援											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業		
事業期間	2007 (H19) 年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称	NPO活動応援基金補助事業補助金、NPO情報発信イベント事業補助金			サンセット	2017 (H29) 年度	~	2019 (R1) 年度
関係附属機関名称	枚方市NPO活動応援基金支援審査会						
事業対象	メインターゲット	市内で活動する市民やNPOの市民活動団体					
	サブターゲット	市内で活動する市民やNPOの市民活動団体の活動を受けて、生活の利便性などが向上する市民					
	ターゲットが抱える課題	市民やNPO・市民団体等の連携、市民活動の情報収集・発信、市民活動の担い手及び市民活動の資金が不足している。					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民やNPO、市民団体等の市民活動が活性化される。						
事業概要	<p>1. NPOサポート事業 市民やNPO、市民団体等の市民活動の活性化を促進するため、サブリ村野を拠点に市民活動の情報を収集・発信し、相互の情報交換や人材育成を図る。</p> <p>2. NPO活動応援基金補助事業 市民・法人等からの寄付金の受け皿となる枚方市NPO活動応援基金を原資として、市内のNPO法人へ補助金を交付することにより自主的な市民活動の推進を図る。</p> <p>3. NPO情報発信イベント事業 特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが行う、市内のNPO団体等が日頃の活動を広く市民にPRするためのイベント「NPOフェスタ」とサブリ村野NPOセンター利用団体のPRやメンバー拡大を図るため、利用団体の公開講座を行う「サブリ村野学校」に対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図る。</p>						

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	市民やNPO、市民団体等の市民活動が活性化される。				アウトプット (活動結果)	市民やNPO、市民団体相互の情報交換や人材育成が図られる。				インプット (活動)	サブリ村野を拠点に、市民活動の情報を収集・発信する。			
	指標説明	市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率 【算出率:利用時間枠数/利用可能時間枠数×100】				サブリ村野学校の開催団体数				ひらかた市民活動支援センター及びサブリNPOセンター登録団体数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	45	50	55	60	12	15	18	20	550	570	590	610		
	実績	37				8				276					
	達成度	82%				67%				50%					
分析	新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント自粛要請等の影響により目標には届いていない。				新型コロナウイルス感染症拡大による施設利用中止により目標は達成していないものの、子育てや健康増進等の各種講座が行われ、団体のメンバー拡大の機会が提供されている。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標を達成していない。目標設定時の団体数のカウント方法を修正し、目標の修正を行いたい。 (R2:280 R3:300 R4:320 R5:340)						
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	市民やNPO、市民団体等の市民活動が活性化される。				アウトプット (活動結果)	市内のNPO法人に対して補助金を交付する。				インプット (活動)	市内のNPO法人に対し、NPO活動応援基金への登録を促す。			
	指標説明	市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率 【算出率:利用時間枠数/利用可能時間枠数×100】				NPO活動応援基金への申請団体数				NPO活動応援基金の登録団体数					
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	45	50	55	60	12	16	20	24	15	20	25	30		
	実績	37				10				16					
	達成度	82%				83%				107%					
分析	新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント自粛要請等の影響により目標には届いていない。				概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		市民やNPO、市民団体等の市民活動が活性化される。				「NPOフェスタ」の開催により、市民へのNPO団体の活動のPRにつながる。				NPO団体が「NPOフェスタ」へ参加し、市民へ活動をPRする。			
指標設定③	指標説明	市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率 【算出率:利用時間枠数/利用可能時間枠数×100】				NPOフェスタの来場者数				NPOフェスタの参加団体数			
		単位		%		単位		人		単位		団体	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	45	50	55	60	4,000	4,250	4,500	4,750	48	50	52	54
	実績	37				3,068				35			
	達成度	82%				77%				73%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント自粛要請等の影響により目標には届いていない。				オンラインのため、視聴アクセスが必要なことを鑑みれば、達成度数値は高い。				オンライン開催となり参加を見送る団体があったため、目標が達成できていない。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	6.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,566	6,414	5,583		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	124	200	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	124	200	162		
		人件費計	5,690	6,614	5,745		
	物件費計	20,614	20,676	18,995	20,483	93%	
歳出計		26,304	27,290	24,740			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	4,944	2,912	3,046	4,534		
	歳入計	4,944	2,912	3,046	4,534		
一般財源		21,360	24,378	15,949	15,949		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、「サプリ村野の利用率」や「サプリ村野学校の開催団体数」、「ひらかた市民活動支援センター及びサプリ村野NPOセンター登録団体数」、「NPOフェスタの来場者数」「NPOフェスタの参加団体数」については目標を達成できていない。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	NPOの活動支援に継続して取り組み、市民活動の活性化を推進する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	コミュニティ活動事業(補)												
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		30.市民による活発なまちづくり活動を支援します										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	①H2年度(1990年度) ②H19年度(2007年度)		年度	~	年度まで
根拠法令等	①枚方市校区コミュニティ活動補助金交付要綱 ②枚方市地域づくりデザイン事業補助金交付要綱				
関係補助金名称	①枚方市校区コミュニティ活動補助金 ②枚方市地域づくりデザイン事業補助金		サンセット	2019(R1)年度	~ 2021(R3)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	各校区コミュニティ協議会			
	サブターゲット	各校区の住民			
	ターゲットが抱える課題	各校区コミュニティ協議会における主体的な活動の活性化を図るため、取り組みを支援する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	校区コミュニティ協議会の主体的な活動により、安全で魅力あるまちづくりの推進及び地域住民の連携の促進が図られている状態。				
事業概要	<p>①校区コミュニティ活動補助金は、地域の特色を生かした弾力的な運用が可能な補助金と、青色防犯パトロール活動の用途に特化した補助金との二段構えの補助金で、校区コミュニティ協議会へ交付している。</p> <p>②地域づくりデザイン事業補助金は、地域住民が様々な地域づくりのアイデアを出し合い、校区コミュニティ協議会がその実現に向けて主体的かつ持続的に行う活動に対して支援を行う補助制度である。</p> <p>&lt;補助金の見直しを検討&gt;</p> <p>①校区コミュニティ活動補助金:地域の特色を生かした弾力的な運用が可能な補助金については均等割と人口割で構成されている。現状、均等割9割、人口割1割の割合のものを、対象住民数を踏まえた公平性の観点から予算の範囲内で令和3年度から3年間に渡り段階的に均等割8割、人口割2割に移行していく。</p> <p>②地域づくりデザイン事業補助金:コミュニティの活性化につながるよう制度利用を促進するため、審査会の廃止や申請書類の簡素化など、申請手続きの負担軽減を図るとともに、地域の課題解決につながる制度となるよう見直しを行う。また、補助金額の上限については現行の1校区最大5年で300万円の交付を、1校区あたり最大2年で120万円(複数校区で実施する場合も同額)の交付とする。</p>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	校区コミュニティ協議会の安全で魅力あるまちづくりの推進及び地域住民の連携の促進が図られる。				アウトプット(活動結果)	校区コミュニティ協議会の主体的な活動が実施される。				インプット(活動)	校区コミュニティ協議会の運営に対し、校区コミュニティ活動補助金を交付する。			
	指標説明	さらなる地域活動の活性化が図られた校区数				指標説明	校区コミュニティ協議会による活動件数				指標説明	校区コミュニティ活動補助金交付により、コミュニティ活動の支援を行った校区数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	45	45	45	45	10,000	15,000	20,000	22,000	45	45	45	45		
	実績	45				16,397				45					
	達成度	100%				164%				100%					
分析	想定通りであった。				コロナ禍により、大幅な活動減少を見込んでいたが、想定以上の活動数であった。				想定通りであった。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	校区コミュニティ協議会の安全で魅力あるまちづくりの推進及び地域住民の連携の促進が図られる。				アウトプット(活動結果)	地域づくりデザイン事業を実施する。				インプット(活動)	校区コミュニティ協議会に地域づくりデザイン事業補助金を交付する。			
	指標説明	さらなる地域活動の活性化が図られた校区数				指標説明	地域づくりデザイン事業を実施した校区数				指標説明	地域づくりデザイン事業補助金交付によりコミュニティ活動の支援を行った校区数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	45	45	45	45	0	6	6	6	0	6	6	6		
	実績	45				0				0					
	達成度	100%													
分析	想定通りであった。				想定通りであった。				想定通りであった。						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		校区コミュニティ協議会の安全で魅力あるまちづくりの推進及び地域住民の連携の促進が図られる。				青色防犯パトロール活動の実施				青色パトロール防犯活動の申請			
指標設定③	指標説明	さらなる地域活動の活性化が図られた校区数				青色防犯パトロール活動を実施した校区数				補助金交付により青色防犯パトロール活動の支援を行った校区数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	45	45	45	45	13	13	13	13	13	13	13	13
	実績	45				13				12			
	達成度	100%				100%				92%			
	分析	想定通りであった。				想定通りであった。				校区の判断により補助金の交付を受けずに青色防犯パトロール活動を実施している校区が1校区あった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.02
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,792	8,418	9,570		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	38	37	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	7,830	8,455	9,570		
	物件費計	53,857	54,159	51,761	54,185	96%	
歳出計		61,687	62,614	61,331			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		61,687	62,614	51,761	54,185		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>コロナ禍により、校区コミュニティ協議会の活動が大幅に減少することを想定して指標を決めていたが、想定以上の活動数であった。校区コミュニティ活動補助金および地域づくりデザイン事業補助金については、活用により各校区のコミュニティ活動がより一層活発に展開される制度となるように令和3年度から見直しを行う。</p>
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	<p>&lt;校区コミュニティ活動補助金&gt;          校区コミュニティ活動補助金の均等割9割、人口割1割の割合部分を、令和3年度から3年間に渡り段階的に均等割を8割、人口割を2割に移行するよう見直す。</p> <p>&lt;地域づくりデザイン事業補助金&gt;          令和3年度から、制度の利用促進かつ地域の課題解決につながるよう以下の3点を見直す。</p> <p>①申請手続きの負担軽減(事業計画等の申請書類の簡素化や各校区コミュニティ協議会が行うプレゼンテーションを廃止)          ②補助金活用による地域課題の解決に向けた支援(市民活動課のマッチング機能を強化し、コミュニティに課題解決等に向けての補助金の活用を提案)          ③補助金上限額の変更(1校区あたり最大5年で300万円を交付していたものを、1校区あたり最大2年で120万円の交付)</p>

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	コミュニティ連絡協議会運営事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり												
	施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します												
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1997(H9)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市コミュニティ連絡協議会				
	サブターゲット	枚方市コミュニティ連絡協議会に参画する各校区コミュニティ協議会				
	ターゲットが抱える課題	枚方市コミュニティ連絡協議会の運営をより円滑に行うため、その運営を支援する。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市コミュニティ連絡協議会の運営をより円滑に行うことで、市内における共通の地域課題の共有化を図るとともに、地域住民の連携、安全・安心で魅力ある地域づくりが推進されている状態。					
事業概要	校区コミュニティ協議会の自主的な活動を支援し、地域の活性化に資する活動を行うことにより、地域住民の連携を促進し、安全・安心で魅力ある地域づくりを推進することを目的として組織された枚方市コミュニティ連絡協議会の事務を市民活動課で行い、その運営に対し支援を行っている。					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		地域住民の連携、安全・安心で魅力ある地域づくりが推進される。				校区コミュニティ協議会の自主的な活動や地域の活性化に資する活動が実施される。				枚方市コミュニティ連絡協議会の事務を行い、その運営を支援する。			
指標設定	指標説明	地域住民の連携、安全・安心で魅力ある地域づくりの推進のため活動を実施した団体数				枚方市コミュニティ連絡協議会会議の開催状況(総会・校区代表者会議・役員会・ブロック会議)				支援の対象団体数(枚方市コミュニティ連絡協議会及び各校区コミュニティ協議会)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	46	46	46	46	22	22	22	22	46	46	46	46
	実績	46				18				46			
	達成度	100%				82%				100%			
分析	想定通りであった。				書面での開催も行われたが、コロナ禍の影響による開催中止により、目標数値を下回った。リモート会議の開催が検討課題であると考えている。				想定通りであった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.04
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,758	6,414	7,975		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	113	110	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	6,871	6,524	7,975		
	物件費計	2,828	1,645	2,086	1,891	110%	
	歳出計	9,699	8,169	10,061			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	2,400	1,100	1,500	1,500		
	歳入計	2,400	1,100	1,500	1,500		
	一般財源	7,299	7,069	586	391		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍においても、枚方市コミュニティ連絡協議会においては、年18回の会議(書面による総会1回、役員会2回、書面による役員会2回、校区代表者会議2回、書面による校区代表者会議2回、ブロック会議9回)が開催され、各団体間での情報・意見交換が行われた。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	校区コミュニティ協議会の活動の充実のため、枚方市コミュニティ連絡協議会の運営を支援していくことと併せ、リモート会議の開催等ICTの活用についても同協議会と議論を行っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	サプリ村野NPOセンター施設維持管理事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		30.市民による活発なまちづくり活動を支援します											
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2013(H25)年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	枚方市立サプリ村野NPOセンター条例、枚方市立サプリ村野NPOセンター条例施行規則											
関係補助金名称	サンセット											~
関係附属機関名称												

事業対象	メインターゲット	NPOその他の市民団体がサプリ村野NPOセンターを利用する利用者										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	NPOその他の市民団体の活動の場の提供が必要である。										
	ターゲットが抱える課題	サプリ村野NPOセンターを利用するNPOその他の市民団体が、安全に利用できるよう必要な施設保全や保守点検等を実施する必要がある。										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	サプリ村野NPOセンターを利用するNPOその他の市民団体が施設を安心して安全快適に利用でき、市民活動の場が充実している状態。											
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<b>【施設概要】</b> 所在地:村野西町5-1 開設年月日:平成25年4月1日 建物面積:956.6㎡ 建物構造:鉄筋コンクリート造 3階建											
	元村野小学校の耐震化やバリアフリー化などの工事を実施し、施設の一部をNPOその他の市民団体の活動の場として提供し、市民団体の主体的な活動を支援するため、「サプリ村野NPOセンター」として、平成25年4月にリニューアルオープンした。サプリ村野NPOセンターの施設は、一時利用室(7室)、長期利用室(7室)、貸しロッカー等を備えており、施設利用に係る窓口業務等を特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターに委託している。											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						サプリ村野NPOセンターが適正に維持管理され、文化活動等が活性化される。				必要な保守点検等を実施する。			
指標設定	指標説明					修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				必要な保守点検数の実施予定回数			
	指標種類	単位				単位 %				単位 回			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	目標値 (見込み)					100以内 100以内 100以内 100以内				33 33 33 33			
	実績					0				33			
	達成度					100%				100%			
分析						適切な保守点検を行ったことにより緊急に必要な修繕が発生しなかった。				適切に保守点検を実施した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,862	4,335	3,857	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	3,862	4,335	3,857	
	物件費計	13,086	10,045	10,669	10,594	101%
	歳出計	16,948	14,380	14,526		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	4,587	3,593	3,757	4,587	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	404	0	
	歳入計	4,587	3,593	4,161	4,587	
一般財源		12,361	10,787	6,508	6,007	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染拡大期間の施設利用中止や定員制限等を行ったことから、施設利用率等が減少することとなったが、適切に施設設備の保守点検を実施し、施設消毒作業等の感染拡大防止対策に取り組んだ。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	サブリ村野NPOセンターを利用するNPOその他の市民団体が施設を安心して安全快適に利用できるように、施設設備の保守点検を実施し、補修が必要な箇所が発見された場合は、適切な補修工事等の実施に取り組む。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	ボランティア表彰事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1995(H7)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	枚方市ボランティア表彰要領				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	次の要件のいずれにも該当する者とする。 (1)社会に貢献する活動を過去5年以上にわたり行い、その功績が顕著で他の模範となる者 (2)市内に在住しボランティア活動を行っている者、又は市外在住であるが市内でボランティア活動を行っている個人。 あるいは、市内に主たる拠点を置きボランティア活動を行っている団体、又は市外に拠点を置くが市内でボランティア活動を行っている団体。
	サブターゲット	ボランティア活動の恩恵を受ける市民等
	ターゲットが抱える課題	ボランティア活動を行い、社会に貢献している個人又は団体を労う場が少ない。
	ターゲットが抱える課題	
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	ボランティア活動の促進	
事業概要	ボランティア活動を行っている団体や個人の労をねぎらい、今後の活躍を期待し促進するために市長表彰を行う。	

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	広く社会一般にボランティア精神の浸透が図られ、市民によるボランティア活動が促進する。	応募があった個人及び団体を審査し、表彰する。	ボランティア活動を通じて社会に貢献している個人及び団体を募集する。	
指標設定	指標説明	市が関わるボランティア参加事業の活動件数	推薦件数	推薦依頼件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標 (見込み)	1,850 1,900 1,950 2,000	50 50 50 50	3 3 3 3
	実績	1,687	157	3
	達成度	91%	314%	100%
分析	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛で活動の促進に影響があった。	表彰の要件を緩和したこともあり、目標値を大幅に越え達成することができた。今後、要件緩和に伴う目標値の見直しが必要である。	想定通りの依頼を実施した。	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.03
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,749	3,207	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	76	83	52	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,825	3,290	1,647	
	物件費計	107	39	289	194	149%
	歳出計	1,932	3,329	1,936		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		1,932	3,329	289	194	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	表彰の基準となるボランティアの活動年数を10年以上から5年以上に見直したことにより、想定よりも多くの市民および団体に対して表彰を行うことができた。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	ボランティア活動を通じて社会貢献をしている個人・団体に対しての表彰を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	市民公益活動補償保険事業																
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり														
	施策目標		30.市民による活発なまちづくり活動を支援します														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業							
事業期間	1984(S59)年度				年度	~		年度まで									
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称									サンセット	~							
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		公益活動を行う校区コミュニティ協議会、自治会(参画団体及び枚方市コミュニティ連絡協議会)及びその他市内に活動拠点のある5人以上の市民等(市内在学・在勤の人を含む)で構成された団体														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		市民団体等が公益活動を行う上で、ケガ等のリスクがある。														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市民団体等が安心して市民活動を実施することができる。																
事業概要	校区コミュニティ協議会・自治会(参画団体及び枚方市コミュニティ連絡協議会を含む)及び市民団体の日本国内における日帰りの公益活動(子ども防災キャンプについては宿泊を伴う活動も含む)時に発生した損害賠償責任事故及び傷害事故について補償する市民公益活動補償保険の団体登録、事故発生時の受付及び保険会社への報告を行う。																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)								
	市民団体等が安心して市民活動を実施することができる。				市民公益活動補償保険制度が広く知られる。				市民公益活動補償保険制度を周知する。								
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)								
	指標説明		登録団体数		要項配布数		要項設置施設数										
			単位	団体	単位	枚	単位	か所									
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標(見込み)		745		750		755		760		360		360		360	
実績		724								360							
達成度		97%				100%				100%							
分析		自治会の統合・解散による自治会数の減少や、一般団体からの登録申込数が減ったことから、想定値よりも少なかった。				計画通りに要項の配布を行った。				計画通りに要項を設置した。							

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.13
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,180	5,612	3,190		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	321	312	224		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,501	5,924	3,414		
	物件費計	2,964	2,333	2,162	3,569	61%	
	歳出計	6,465	8,257	5,576			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		6,465	8,257	2,162	3,569		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市民活動が自粛されたこと等により、事故報告件数は前年度に比べ減少した。 事故報告件数9件(内訳:傷害保険9件、賠償責任保険0件)
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	市民公益活動の一助となるよう今後も事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	自治会館建設等支援事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		30.市民による活発なまちづくり活動を支援します										
	実行計画名		計画推進2-1.市民活動の支援										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	1970(S45)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	自治会館建設等助成金交付規則					
関係補助金名称	自治会館建設等助成金		サンセット	43922	~	45016
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	自治会館の建設・建替えや、耐震・バリアフリー改修等を検討される自治会				
	サブターゲット	自治会活動を行う自治会員をはじめ、自治会館を使用される地域住民等				
	ターゲットが抱える課題	自治会活動の拠点である自治会館の整備を支援する。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	自治会活動の拠点である自治会館の整備が促進され、自治会活動の活性化が図られている状態。					
事業概要	自治会館建設等助成金交付規則を改正し、建築物価の変動を踏まえ、これまで据え置いていた「新築」及び「建替え」に対する助成限度額を500万円から750万円に増額する。 また、自治会において計画的な改修を行うことにより、自治会館の長寿命化と建物の適切な維持管理を促進するため、建物全般の改修に柔軟に対応できる新たなメニューとして「改修」を創設し、限度額を300万円とする。ただし、「改修」助成の活用にあたっては、新耐震基準(昭和56年6月施行)を満たしていることを要件とし、既存の「耐震改修(限度額100万円)」を別枠で継続する。 また、過去の住宅開発に伴い、開発業者から自治会館建設用地として市が寄付を受けたが、自治会による自治会館建設に至っていない用地について、自治会の意向等を踏まえ有効活用の観点から売却等を行う。					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	自治会活動の拠点である自治会館の整備が促進され、自治会活動の活性化が図られる。				自治会館の新築・建替えや、改修等が実施される。				自治会館の建設等に対し、助成金を交付する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	拠点となる自治会館の整備により自治会活動の活性化が図られた自治会の数				自治会館を整備した自治会の数				自治会館建設等助成金の交付により、自治会館の整備を支援した自治会の数					
	単位 件				単位 件				単位 件					
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		15	15	15	15	12	12	12	12	12	12	12	12
	実績		8				8				8			
達成度		53%				67%				67%				
分析		自治会内での合意形成や、資金計画上の課題等により、助成制度の活用を断念された自治会もあったことなどから、自治会館建設等助成制度の活用が想定より少なく、集会施設の建築・設置基準に満たない小規模な開発が多かったため、全体としても目標件数を達成できなかった。				自治会内での合意形成や、資金計画上の課題等により、助成制度の活用を断念された自治会もあったことなどから、想定より件数が少なかった。				自治会内での合意形成や、資金計画上の課題等により、助成制度の活用を断念された自治会もあったことなどから、想定より件数が少なかった。				
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	自治会活動の拠点である自治会館の整備が促進され、自治会活動の活性化が図られる。				住宅建設等開発行為に伴う集会施設(自治会館)の建築・設置が進む。				住宅建設等開発行為を行う事業者に対し、集会所用地の提供及び集会施設の建築・設置を協議・指導する。					
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	拠点となる自治会館の整備により自治会活動の活性化が図られた自治会の数				住宅建設等開発行為に伴う集会施設(自治会館)が建築・設置された数。				集会所用地の提供及び集会施設の建築・設置を協議・指導する数					
	単位 件				単位 件				単位 件					
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		15	15	15	15	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績		8				0				1			
達成度		53%				0%				33%				
分析		自治会内での合意形成や、資金計画上の課題等により、助成制度の活用を断念された自治会もあったことなどから、自治会館建設等助成制度の活用が想定より少なく、集会施設の建築・設置基準に満たない小規模な開発が多かったため、全体としても目標件数を達成できなかった。				集会施設の建築・設置基準に満たない小規模な開発が多かったため、想定件数より少なかった。				集会施設の建築・設置基準に満たない小規模な開発が多かったため、想定件数より少なかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,168	6,013	7,178		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	5,168	6,013	7,178		
	物件費計	21,221	10,826	26,637	26,508	100%	
	歳出計	26,389	16,839	33,815			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	928	921		
	歳入計	0	0	928	921		
一般財源		26,370	16,839	25,709	25,587		

#### 5. 総括的分析

自治会館の整備に対する支援については、令和2年度に自治会を対象として実施したアンケートの結果を踏まえ、自治会館建設等助成制度における「新築」及び「建替え」メニューの限度額増額、建物全般の改修を対象とする「改修」メニューの創設を内容とする助成制度の見直しを行い、令和3年度から実施することとなった。  
 また、開発行為に伴う自治会館の整備については、建築・設置基準に満たない小規模な開発が多かったため目標を達成できなかったが、基準を満たす開発に対しては建築・設置の協議・指導を行った。

#### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	自治会館建設等助成制度について、「新築」及び「建替え」メニューの限度額増額や建物全般の改修を対象とする「改修」メニューの創設を内容とした、制度の見直しの周知を行うとともに、自治会のニーズに沿った制度の活用を促進することで、さらなる自治会活動の活性化を図っていく。開発行為については、引き続き自治会館の建築・設置基準を満たす開発に対して建築・設置の協議・指導を行っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	自治会掲示板交付事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1987(S62)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	自治会掲示板の交付に関する要綱				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	掲示板の交付申請を行う自治会			
	サブターゲット	掲示板にある情報を閲覧される地域住民等			
	ターゲットが抱える課題	自治会における地域住民への情報提供の充実を図る。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域広報が充実し、地域住民相互の交流や活動の促進が図られている状態。				
事業概要	「自治会掲示板交付要綱」に基づき、原則として1会計年度に1自治会1枚を配布するもの。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		地域住民相互の交流や活動の促進が図られる。				地域広報が充実する。				自治会掲示板を、原則として1会計年度に1自治会1枚配布する。			
指標説明		掲示板が配置されている自治会の割合				自治会掲示板が取り換えまたは新規設置された数				交付申請数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	90	90	90	90	30	30	30	30	30	30	30	30
	実績	87				29				29			
	達成度	97%				97%				97%			
分析		概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	1,988	2,004	3,190		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人員費計	1,988	2,004	3,190		
	物件費計	1,280	673	471	500	94%	
	歳出計	3,268	2,677	3,661			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	3,268	2,677	471	500		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	概ね想定通りであった。引き続き掲示板の交付を補助し、地域住民相互の交流や活動の促進を図る。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	概ね想定通りであった。引き続き掲示板の交付を補助し、地域住民相互の交流や活動の促進を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	特定非営利活動法人設立認証等事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2012(H24)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	特定非営利活動促進法				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	特定非営利活動法人の設立を目指す市民団体等及び市内の特定非営利活動法人			
	サブターゲット	市内で活動する特定非営利活動法人の公益活動により恩恵を受ける市民			
	ターゲットが抱える課題	市民活動団体が安定した運営を行う。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	特定非営利活動法人の設立認証等を行うことにより、団体の運営が安定し、市民活動が活性化する。				
事業概要	法人の設立認証等に係る相談業務と特定非営利活動促進法に基づき、特定非営利活動法人の設立認証、設立後の法人に対する事業報告書受理、立入検査、改善命令等の事務を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						市民活動団体の運営が安定する。				特定非営利活動法人の設立認証等に係る事務を実施する。			
指標説明						市内の特定非営利活動法人数				特定非営利活動法人の設立認証件数			
		単位				単位 法人				単位 件			
指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					115	120	125	130	5	5	5	5
	実績					117				5			
達成度						102%				100%			
分析						ほぼ目標どおりの実績であり、各法人の安定的な運営が図られている。				想定通りであった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.04
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,976	4,810	3,988		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	94	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,070	4,810	3,988		
	物件費計	15	9	59	125	47%	
	歳出計	4,085	4,819	4,047			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	2,261	1,483	1,593	2,044		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	2,261	1,483	1,593	2,044		
一般財源		1,824	3,336	▲ 1,534	▲ 1,919		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については概ね予想通りであった。今後も円滑な事務執行に努めることとする。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、特定非営利活動の健全な発展を促進するため、特定非営利活動法人からの事業報告書の提出をはじめ、各種申請・届出の処理・受理業務を円滑に行うとともに、あわせて監督・指導事務を的確に行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	協働のまちづくり推進事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	市民活動課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します											
	実行計画名	計画推進2-1.市民活動の支援											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2016(H28)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	市民や市民団体、NPO、事業者等				
	サブターゲット	協働によるまちづくりの推進による市民サービスを提供される市民				
	ターゲットが抱える課題	市民や市民団体、NPO、事業者など多様な主体が地域課題を共有し、信頼関係を深め、適切な役割分担を行い、協働によるまちづくりを進める必要がある。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民や市民団体、NPO、事業者など多様な主体の協働によるまちづくりが推進されている。					
事業概要	地域と行政が一体となって協働のまちづくりを進めるため、平成28年度に、地域に市職員を派遣する「地域担当職員制度」を導入し、枚方市コミュニティ連絡協議会の東部・中部・南部・北部の4つのブロックに職員を派遣して、校区コミュニティ協議会との信頼関係を深めながら、地域の公共的課題の解決に向けた活動に取り組む。また、行政とNPOとの意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施する。					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市民や市民団体、NPO、事業者など多様な主体の協働によるまちづくりが推進される。				地域担当職員や職員の協働に対する理解を深める。				地域担当職員のブロック会議への参加、またNPOとの意見交換会を実施する。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明	多様な主体との協働による事業件数				地域ブロック会議及びNPOとの意見交換会、協働のための研修への参加延べ職員数				地域担当職員のブロック会議への参加回数 NPOとの意見交換会の開催回数、協働のための研修開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	170	180	190	200	105	118	131	144	17	17	17	17
	実績	198				357				8			
	達成度	116%				340%				47%			
分析	協働への取り組みの推進により、目標の達成が為されている。				職員研修をオンラインで実施する工夫により目標が達成された。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響でブロック会議が中止となったものもあり、想定より少ない結果であった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,156	6,414	5,583		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	7,156	6,414	5,583		
	物件費計	109	35	0	100	—	
	歳出計	7,265	6,449	5,583			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	7,265	6,449	0	100		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	職員を対象に、協働に関する啓発を進める中で、目標が達成されている現状である。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	地域担当職員制度を令和2年度で廃止し、令和3年度からは、市民活動課が中心となり、所管部署と連携しながら、地域の公共的課題に関する連絡調整を行うことで、協働によるまちづくりの取り組みを進めていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	市民活動課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室				課	市民活動課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												
1. 事務事業の概要													
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度	~				年度まで				
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称								サンセット	~				
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		市民活動課所属職員										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に進む。												
事業概要	課の運営事務												
2. ロジックモデル及び指標設定													
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明		単位		単位		単位						
	指標種類												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
達成度													
分析													

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.19
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,110	9,620	7,975		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	491	0	327		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,601	9,620	8,302		
	物件費計	108	112	58	78	74%	
歳出計		8,709	9,732	8,360			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	6	9	5		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	6	9	5		
一般財源		8,709	9,726	49	73		

5. 総括的分析

総括的分析	市民活動課における行政事務及び庶務事務については、円滑かつ適正に執行した。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事務連絡等により情報を的確に入手し、適正な処理に努める。